

## 2000年代初頭の日本政治と新自由主義的政策の帰結

吉田 健一〔鹿児島大学稲盛アカデミー特任講師〕

The outcome of Japanese Politics and Neo-Liberalistic Policy in First Decade of the 21st Century  
YOSHIDA Ken'ichi [Senior Assistant Professor, Kagoshima University, Inamori Academy]

キーワード：構造改革、新自由主義、弱肉強食、貧富の格差、若者の右傾化

はじめに

第1章：2000年代初頭の日本政治

第2章：市場原理至上主義・新自由主義の根底にある人間観・社会観

第3章：彼らの政策を支持したものは誰か？

第4章：政治が何を目標に置くべきなのか？

第5章：「民の公共」理念の発展と共に

おわりに

はじめに

昨今、これまでの「官＝公、民＝私」という固定化された考えから、官（政府・自治体）は公（公共分野）の担い手ではありつつも、必ずしも、そのまま、官が公なのではない事、また、民間の事は私的空間の事が多いが、必ずしも、民は公の担い手ではない訳ではない事が広範に認識されつつある。この文脈の中で「民の公共哲学」なども議論されている。

このような状況が生まれた背景には、いくつかの理由が考えられるだろう。ある側面からみれば、これは、所謂、市民社会の成熟と共に、公の事はお上（政府・自治体）に任せておくという旧来の日本人の考え方（被統治者として慣れてしまった状況）から、自分達の事は自分たちで考え、支え合うという風潮が出て来たかと解釈する事は可能だろう。

もう一つ、この流れが生まれて来た背景に大きな理由があるように思えてならない。それは、小泉政権以降の、新自由主義的改革の嵐の中で、従来、官が担って来た分野が「官から民へ」の掛け声の下、民営化され、それまで公的なものの恩恵を受けて来た人々が、受けられなくなり、自助の精神を発揮しなければどうにもならない状況が生まれ始めた事という側面だ。

本稿では、2000年代初頭の日本政治の問題点と、何故、そのような状況が生まれたのかについて考察した上で、今後の日本社会を展望したい。

また、先に一言だけ断っておくが本稿は何事をもデータで実証してはいない。何事をも科学的に分析していない。筆者の実感のみから発した文章であって、学術的に何かを実証したというタイプの論文ではない。だが、本当はこういう事こそ、日ごろから物を考える人間は、自らの良知に従って、同時代に向けて書かねばならないのだという考えから執筆した。

筆者は、本稿では中間的な態度はとらない。最初に筆者の「偏り」を宣言しておく。本稿は、徹底的に新自由主義者とその政策を推進した人々の人間観・社会観と彼らのもたらしたものと、彼らの支配した社会の空気を批判する立場からのみ執筆する。

## 第1章：2000年代初頭の日本政治

最初に2000年代初頭の日本で何が起こったのか確認しておこう。昨年（平成20年・2008年）の秋から「100年に一度の不況」という言葉をよく聞いた。この言葉を連発していて、「まずは景気対策だ」といっていた麻生前首相はまるで、この危機を自然現象のような人間にとって不可避な事が起こったかのような言い方をしていた。だが、時の首相麻生の口ぶりが、筆者には不思議でならなかった。

アメリカでのサブプライムローン危機の発生から、リーマンブラザーズの破綻、そしてその後に来た世界同時不況は、自由放任を金科玉条の如く崇める、米国式市場原理主義が必然的に行きついた帰結であって、起こるべくして起こった事である。人間の手、国家でさえコントロール出来ない所まで膨張した金融工学の崩壊は「100年に一度」を招いたが、これは、自然災害ではなく悪魔の思想による人災である。当時の首相の麻生個人に責任はないかも知れないが、これら悪魔の錬金術師の言いなりになる政治を行ってきた日本の自民党政治の集大成がこの時期にやって来たと考えれば麻生個人にも全くの責任がなかったとはいえない。本稿で特に言及する小泉とその時代の政策はまさに、米国市場原理主義をそのまま受け入れて日本を改造した。本稿では、2000年代初頭の日本政治を振り返り、これらの政治が何をもたらしたのか、結果として彼らを支持してしまった人はどういう人たちでどういう原因があったのかを分析したい。

「100年に一度」はインチキ錬金術を奨励し「金が金を生む」などという思想を喧伝して来た連中によって引き起こされた人災である。明らかになった事は、金は金を生まず、金は移動するというだけである。このような事態が実際に起こる前から警鐘を鳴らしていた経済学者や政治評論家、政治家も少しはいたのだが彼らの声は消しされた。<sup>(1)</sup>

日本も小泉政権以来この流れに積極的に加担した連中が世の喝さいを浴びた。しかし、結果として起こった事は、ただの景気悪化ではない。奇妙な事にこの時期、この思想によって小泉・竹中路線の犯した罪は多岐に及ぶ。金融工学による新自由主義的思想に基づいて経済の規制緩和を行っただけではないのだ。労働者派遣法を改悪し法的に守られていた労働者の権利まで破壊するなど様々な分野で規制緩和の名の下、弱肉強食路線を敷いた。今から思えば不思議としか言いようがないのだが、小泉は郵便局の問題にだけ国民の目をくぎ付けにして、「抵抗勢力」と戦っているというドラマを国民に見せている間に数々の国家改造を行った。

小泉の時代には、人材派遣業のボスが、政府の労働政策審議会の委員となり、経済財政諮問会議にまで影響力を行使した。人と人々の労働（と汗）をごみのように扱う事を平気で行うような人間が政府の政策決定に影響を与えていた。<sup>(2)</sup> その結果として、仕事を失うと同時にそのまま住居まで失うという非正規雇用の労働者が大量に発生した。そして、そのような制度を作っておきながらも、そういう状況に落ちたのは、個人の責任であるとする「自己責任論」が声高に叫ばれた。

具体的には、小泉時代に「改革」の名の下、行われた事を少し思い出しておきたい。医療制度改革で、サラリーマンの医療費負担を2割から3割に引き上げたり、労働基準法と労働者派遣法を改正し（これは共産党以外の全ての党が賛成してしまったのだが）派遣社員の派遣期間を3年から無制限にしたり、「健康保険法等の一部を改正する法律」を与党多数で採決し、後期高齢者医療制度を導入したり、生活保護費や児童手当の削減、「障害者自立支援法」を成立させ、受益者は介護費用などの1割を負担させる制度を作った事などがあった。

仕事を失う若者や非正規雇用の労働者だけが問題なのではない。深刻な医師不足などの現象も誤った医療政策による結果である。自然現象として、医師が不足してしまったという問題ではない。勿論、元からヨーロッパ諸国と比較して、国民一人あたりの医師の数が少ない所に、高齢化が加速度的に進み、

病気にかかる人の絶対数が増えるという状況から、現在の状況を防ぎ難かった部分はあるだろう。医療費抑制などの、いわゆる福祉切り捨て政策も原因だろう。だが、医師の研修制度を変えて、研修先を自由にして、地域医療の担い手となってきた若い医師志望者が欲望に目がくらんで都会に集中する事をむしろ後押しするような政策もこの時代に採られている。全ては、人欲肯定主義のなれの果てである。

「自由」の名の下、全ての人欲をストレートに肯定する事こそ、新自由主義の悪い意味での真骨頂であり、魔の思想である。

2000年代初頭から2009年の政権交代までに日本政府の採った政策の中には、前半を指導した総理大臣小泉本人の発案によるものもあったであろうが、経済界や親米派の経済学者などによって推進された政策も多くあった。また、今では広く知られるようになったが米国の出してくる「年次改革要望書」<sup>(3)</sup>の内容によって、小泉は国内の制度を改革の名の下、変更して行き、それに反対するものは、みな抵抗勢力のレッテル張りを行った。

だが、2000年代初頭の首相は小泉だけではない。また、2009年の衆議院総選挙による政権交代が起こるまでに、07年に参議院選挙があり、この選挙で民主党が第一党になっている。07年の参議院選挙直後から09年の衆議院選挙に至るまでの期間は、僅か2年だが自民党は一貫して押され気味だった事を考えると、小泉路線に対する国民の大方の判断は、一旦は、07年についていたという事は言えるかも知れない。

ここで、簡単に、2000年代初頭の政治を振り返りたい。まず、2001年5月に小泉が首相に就任にする。そして、彼は「構造改革」を始める。<sup>(4)</sup> 最初は極めて国民の人気は高く（というか小泉個人の人気のみは最後まで高かったのだが…）小泉は自身を支える議員及び世論を「改革派」と位置づけ、反対する人間に「抵抗勢力」という分かりやすいレッテルを貼り、複雑な政治現象を単純な二分法で理解させるという事に成功した。03年の総選挙では、自民・公明・保守新党の与党が安定多数を得て、小泉は引き続き「改革」を進める。この時点では後述するような「格差社会」というような言葉はまだなかった。

「格差」や「ワーキングプア」という言葉が世間に登場するのはこの選挙以降である。この時はまだ、はっきりと小泉の行なった事の負の側面は現れていない。そして、小泉の全盛期である、圧倒的多数の国民が小泉劇場の単純な二分法の政治に巻き込まれたのが、05年の郵政選挙であった。この年の総選挙で小泉は圧勝するが、その後、念願の郵政民営化を行い、06年9月に余力を残して退陣する。

小泉の退陣時に小泉を批判する空気は少なく、後継者となった安倍（晋三）も当初は期待をされての登場だった。安倍に対する期待は、小泉流の「改革」（すなわち、新自由主義路線）を進めるというよりは、安倍が内閣官房副長官や幹事長、幹事長代理、官房長官と一貫して小泉時代に手がけてきた北朝鮮拉致問題などの方面への手腕に対するものであった。その意味で、小泉が（経済的な意味での）「新自由主義」がメインでありながら、（政治的な意味での）保守主義者、国粹的な層も支持基盤にしていたのに対し、安倍を支持した層はどちらかというと、最初から後者を中心とする層だった。

この時期からそれまであまり聞き慣れなかった「真性保守」なる言葉も出現したが、これは、その「真性保守主義者」たちの支持する政治家達<sup>(5)</sup>がどうもある部分では小泉とは近いスタンスをとりつつも全部が同じではないという事に気が付き始めたのと、一つつまり、総理大臣は靖国に行くべきだという所で一致し行動を共にするが、弱肉強食の新自由主義が良いかどうかは意見が割れる。－もしくは、その軸でみると、後に指摘するように、弱者側に既に転落していた中にこそ真性保守の支持者が生まれ始めていた事と関係があるように思われる。また、国内の事よりも対外的に強硬路線を取る事をもって「愛国者」なのか「売国奴」なのかを測るというような空気が保守の側に生れていた事も指摘しておきたい。しかし、その「真性保守」期待の星であった安倍は、その「真性保守主義者」からいえば、取る

に足りない「年金問題」で敵から「引っかけられ」07年の参議院選挙で大敗をした。

本当の事をいえば、年金問題自体は安倍個人の失態ではないので、安倍が自分の内閣の時に一身に年金問題の責任を負わねばならなくなった事は不幸といえば確かに不幸な事であった。年金問題は明らかにそれまでの政権の長年の怠慢による失態ではあった。だが、真性保守主義者の願いは空しく、安倍は参議院選挙で大敗した。しかし、この時、安倍は即座に退陣を表明せず、粘る。おそらく年金問題では負けたが、自分の本当にやるべき仕事は別にある、というのが安倍の真意であったろう。だが、参議院の与野党逆転によって生じた「ねじれ」状態によって給油法案の継続を巡って、民主党が強硬に出た事によって、米国との約束が果たせなくなった安倍は突然、退陣する。07年10月だった。

この頃になると、後に触れるが、社会の中に小泉時代の負の遺産がはっきりと表れだしていた。安倍個人の関心は、あくまでも、拉致問題やどちらかというところアジアに毅然とした姿勢を見せる事などであって、新自由主義路線をいくらか修正しようというような考えもあったように思う。こちらへの期待も保守の中にも少しはあっただろう。郵政造反組の無所属議員を復党させたのも安倍の小泉路線からの少しずつの修正とも見て取れた。だが、年金問題の噴出とこの頃から徐々に始まった小泉の負の遺産が安倍を退陣へ追い込んだ。安倍は思想的には新自由主義と保守主義のまた裂きになったという事が言えるだろう。

安倍の後継は福田（康夫）であった。福田は就任当時から、国会運営で「ねじれ」状況の下で物事を進めなければならず、あらゆる面で四苦八苦であった。また、福田は、森－小泉－安倍と続く森派－町村派の内輪の人間関係に支えられてはいたものの、個人的に靖国神社へは参拝をせず、親中のな（真性保守を標榜する人々の言葉を借りると「媚中派」）人物であった事から、自民党支持者のうちの保守色が濃い層からの支持は受けられなかった。この事と福田個人が特にどういう方向を目指すのかが分からないという政治スタンスから、大きな問題を引き起こす事はなかったものの、小泉時代に仕込まれていた各政策の負の側面が次々に明らかになり、政治は行き詰った。読売新聞の渡邊恒雄の仲介で、当時の民主党代表小沢（一郎）と会談し、「大連立」を模索したがこれは失敗に終わった。福田も安倍と同じくほぼ一年で政権を投げ出した。この頃になってくるといよいよ、小泉・竹中路線の破たんは明らかになり、派遣切りの問題なども明確なカタチで現れた。

福田の後継は麻生（太郎）であった。麻生に期待されたのは早期に解散を打って、自民党の負けを最小限に食い止める事であった。麻生が首相に就任した時点で、自民党を取り巻く客観情勢はすでに厳しくなっていた。だが、麻生は特異なキャラクターで（この頃は）ある程度は国民の人気もあり、それまで自民党の政治家が支持基盤とはしなかった秋葉原のオタクなどにも人気があった。そして、ここは重要な部分だが、麻生は安倍に近い政治信条をもっていただけに、福田の中国に対する態度にガッカリしていた、保守派の期待を集めた。極論すれば、後に言及するように、麻生は小泉改革で弱者に転落し、しかし左翼には行かない層の受け皿にもなって行った。

麻生の人気がこれまでの首相と比べて著しくネット内で高かった事は麻生の特徴の一つである。しかし、麻生は本稿の冒頭でふれた、「100年に一度」に直面し、解散を回避し、「まずは景気回復だ」といい、政権を担当し続けたが、個人的に総理大臣として資質を問われるような問題が続出し、当初の一般的な国民内の支持率はすぐに低下した。だが、先にふれた「ネット内」での支持は高かった。この辺りの分析は第3章に譲る。

09年の総選挙によってこの麻生の率いる自民党が大敗し、政権交代が起こったのは記憶に新しいところである。麻生は衆議院解散の日に、行きすぎた市場主義の方向が間違っていた事を認め、方向転換する旨を会見で述べた。そして、選挙中も（特に地方での）遊説ではお詫びから演説を始めるという異例

の選挙戦を行った。しかし、麻生は明確に小泉時代からの政治を否定し、今後の自民党の在り方を変えろという演説はせず、民主党批判に終始し、選挙戦も最後には、民主党の候補が日の丸を破って民主党旗を作った事の批判に相当に時間を要するなど、保守思想を持つ自民党支持者の自民離れを食い止める作戦に出たが、それだけで保守層を食い止める事は出来ず、大敗は免れなかった。

ここまで、ごく簡単に2000年代初頭の政治の流れをみたが、筆者に言わせれば、今年の政権交代の原因を作ったのは、ひとえに「自民党をぶっ壊した」小泉にあると思う。安倍・福田・麻生はいわば小泉の犠牲者であった。だが、彼らも小泉政治の否定までは出来なかった事には責任はある。安倍と麻生は新自由主義の負の側面には一切目をつむり、別の方向に活路を見出したが、本質的に自民党が政権を失いたくなければ小泉路線からの決別を比較的早い段階で打ち出すべきだったのだ。その意味において、09年の民主党への政権交代は一後に言及するが一極めて敵失による部分も大きいと考えられる。敵失とは麻生が漢字を読めなかった事ではなく、小泉の路線からその後の首相が明確に転換出来なかった事である。

政治の流れをみたが、世の中の雰囲気、世潮について振り返ろう。00年代の初期から中盤（2004年から2005年くらい）小泉・竹中路線の「成果」の出始めた頃から、国民は「勝ち組」と「負け組」に分けられはじめた。そして、本来的にいつ転落するか分からないものまで、一時的に「勝ち組」意識を持たされ、日本国内は誰もが誰もの敵であり、ライバルであり、連帯や助け合いや一体感などというものを持つ者はまるで馬鹿のように扱われる空気が蔓延した。

新自由主義者たちは、競争は善であり、勝者は善であり、敗北者は無能であるという思想を子供にまでまき散らした。そういう価値観に初めから馴染めない若者が引きこもるのは当然の帰結だが、このような風潮の中で、御用学者か御用文筆家かまでは不明だが、ある種の学者や文筆家、売文業者は、弱い若者をこれでもかと叩いた。この時に動員されるのは、政治や経済の専門家ではなく、心理学や社会学やコミュニケーションといった分野で飯を食う連中、社会分析をする者たちであった。彼らによって広範囲に「格差是認論」がばら撒かれた。<sup>(6)</sup>

この空気は、先にみた、政治の分野で小泉が退陣した後も続いた。安倍も福田も明確に小泉路線を否定しなかったからである。先に見たように安倍は極めて保守色（国粹主義的とまではいわないが、イデオロギーを明確に持つ人物）の強い人物で、福田は逆に特にどんな色もない人物であった。従って、厳密な意味では、小泉の採った路線の正当な継承者ではなかったのだが、批判者でもなかった事から、安倍・福田の時代も小泉時代の価値観が社会の至るところに蔓延していた。参議院で民主党は逆転を果たしたものの、当時の小沢率いる権謀術数的な民主党の出方に対して、国民が明確に政権交代を望むというところまでは行っていなかった。

相変わらず、コンビニでまかれる雑誌やビジネス誌なども、弱肉強食社会で自分のみが「勝ち組」になるにはどうすれば良いかというHOW TO的な本ばかりであった。このような流れは本当のところ、今日でも終わったとはいえない。今日、この原稿を書いている今も続いているのである。

何でもかんでも、カネ、カネ、カネ、カネ…。何でもかんでも勝ちか負けか。「頭の良い人の何々…、頭の悪い人の何々」、「何々（良い、出来る人、賢い）な人、何々（悪い、出来ない、バカ）な人」、「無理せず年収を〇〇アップさせる方法」、「全業種給料丸分かり」、「あなたの適正年収は？」といった類の雑誌記事や書籍が大量に発売された。もうこういう世の中が、これ以上は嫌だと本心で思っている人も多いのではないだろうか。筆者はこういう世の中で全ての価値をカネに一元化して生きる事を望む人が人口のいくらかの割合いる事は別段否定はしない。また、そういう人々が世の中のいくらかの部分を発展させる事を認める事もやぶさかではない。だが、どう考えても100パーセントに近い人がこのような、

動物的な単純な価値観に染まれるものではないと思っている。元からそういう価値観をもっていない人間に「負け組」レッテルを貼る権利など一体誰にあるのだろうか。本当に2000年代の初めから続く今日は日本史上まれにみるおぞましい時代であった。

だが残念な事に、こういう世の中が続く限り、多くの人々は、そこに参加しないわけにはいかない。また、価値観や思想の問題だけではなく、現実には雇用は脅かされ給料は減るのだ。嫌でも社会から退場出来ない人々が多くいただろう。家族をもっている責任世代は特にそうだろう。否、小学校段階から、この手の情報が席卷する社会に強制的に参加させられるのである。実際には参加を拒否する人も多く出てきているのだが、その人たちには、容赦ない罵声が浴びせかけられる。拒否も出来ず、完全な参加も出来ない人々、参加しながら内心は別の価値で生きている人々の受け皿が「癒しブーム」などだったのかも知れない。これは、本当の意味での自助の精神をもった気高い人々による社会が自然発生的に生まれて来たのとは別の現象であった。

## 第2章：市場原理至上主義・新自由主義の根底にある人間観・社会観

「市場原理主義」の思想は、すべてを各人（バラバラの個々人）の競争と捉え、競争を通じる進歩（全員が同じ方向で競争すれば、全体が進歩すると考え）を絶対的な善と確信している。この新自由主義の祖は元シカゴ大学経済学部の教授ミルトン・フリードマン（1912年～）である。彼は新自由主義こそが完璧なシステムであり、純粋な資本主義（政府のあらゆる介入を防ぐ）こそが、理想の世の中を実現できると考えた。<sup>(7)</sup>

但し、それは万人にとっての理想の社会ではない。このあらゆる規制がなくなった社会で「勝者」となった人間とその周辺の人々にとってのみの理想社会である。彼の提唱した新自由主義に基づく社会は、政府の規制を撤廃し、政府の保有する財産は民間に売却し、社会政策の予算は大幅に削減するというものであった。このような社会においては、全ての価格は労働者の賃金も含めて全てを市場が決めるものであり、医療保険、郵便局、教育、年金といったいわゆる「公共の福祉」に関するものも全て民営化されるべきだという論理になって行った。この理論は米国で先に採用されたが、小泉政権下の日本においてそのまま適用された。

従って、この考え方を信奉する人々は、市場での競争で勝利をおさめた「勝者」が多く富を手にすることを当然と考えている。人間だから差がつく事は当たり前との主張に対して反論する側は、どのような要因によって差がつくかが問題だという議論をせねばならないと思うが全くなされてない。

第一次産業や第二次産業が中心の社会においては、確かに、周囲（他人）よりもよく働いた（と見なされる人が）そうではない人よりも（周囲も容認できる範囲で）多少、多くの富を手にするという事までは納得が行く人も多いただろう。それは、やりようによっては自分の状況を変えようもある社会である。素朴な意味で努力の認められる社会である。

ホワイトカラーエグゼンプションを推進する側の一員だった奥谷は自らの暴論とも言える発言への釈明として「工業化社会から知的創造の時代に移り、長く働けば生産性が上がる時代では無い。自分で労働時間を管理し、生産性が上がるよう働けばいいという意味だった」との発言をした。<sup>(8)</sup>

だが、実は、産業構造が変わり、このような社会になってきているからこそ、行き過ぎた市場原理主義、個人を分断する思想は危険なのである。長く働けば（昔風に言えば、人一倍額に汗して働けば）周囲や同僚より、少しだけ待遇も所得も良くなる、という時代における格差（とも言えない程度の少しの「差」）は働く者の生き甲斐でもあり、全体の生産性向上の為に良い部分もあったかも知れない。昔から立志伝中の人は人一倍働き、また、才能にも秀でていた。同一組織内でも、仕事において才能のある

人物が周囲より努力し、衆目の一致する形で、出世したり優遇される事を妬む人はそれほど多くはいるまい。究極的には個人の問題だとしても、衆目の一致する人が多少、同僚より上に行く事まで妬んでいれば人間の社会は成り立たない。

だが、現在の日本の問題は「知的創造的職種」と称して、金融工学やITを駆使した取引で財を成したものの、中にはインサイダーの不正情報によって富をなした人物まで、「努力した人」、「優れた人」、「出来る人」と見なし、逆に、地味だが人一倍に働いてこれまでならば、家族を養える十分な働きをしてきた人々を「無能な人」、「努力していない人」、「負けて当たり前の人」と見なししている事である。いくら働いても1000万も1億円も稼げないが、社会に必要な職場で毎日頑張っている人が「無能」で、「努力をしない人」、「自己啓発をしない人」、「負けて淘汰されて当然の奴」であって、いつでもパソコンの画面をみて、株価の動向と、企業の業績の状況を分析し、巨額の金を儲けている人が「有能」で日々「努力をしている人」であって「出来る人」なのであろうか？本来、そうではあるまい。しかし、実際の2000年代初頭の日本を席卷したのは、今述べた人間観であった。このような状況が起こっているからこそ、心ある人々はそういう社会の是正を願っているのであって、今日の状況は、弱者の妬みが、金持ちを攻撃しているというような、単純な構図ではない事を指摘したい。これは思想の問題であって、経済の問題ではない。

ちなみに「創造的職種」とは本来、芸術家や思想家、研究者、デザイナー、作家など雇用形態・労働時間の長短に関わらず仕事の結果を出す人々を指すのであって、組織内で全員野球をして結果を出す人にまで全部を競争原理にするのは無理がある。「ザ・アール」の奥谷が複数で成果を挙げる職種の人間にまで、彼らをバラバラにして出来る人間と出来ない人間に差が出るのは当たり前という思想を注入する事に何故、そこまで積極的だったのかは理由が分からない。

このような思考をする人物は、自分以外が全て無能で、そして自身は最大限能力を生かし、人の縁を生かして成功したので、自分たちの主張を是としないものは無能力者か無気力者だという人生観をもっているのだろうか。だが、奥谷にしてもやっている事は所詮、「口入屋」であって、人類の進歩に貢献するものを発明した訳でも生活に欠かせないものを生産して世の中を豊かにしたわけでもない。文化勲章を受章される人のように人類の発展や文化に貢献した人物とはまるで違う。人の汗を搾取する方法を考えついた人間が「知的創造的人物」なら世も末である。

彼らを突き動かしていた「市場原理主義」「自己責任主義」の思想は競争における勝利を奨励する。競争での敗北、結果としての格差拡大を「自己責任」の言葉で切り捨てる。ここで問題なのは、金融やまた、ITを使った様々な取引などで財を為した人物も昔の実業家一世の中に必要な事業を起こし、実業によって財を成した人一同列に扱っている事だ。世の中に進歩をもたらした実業家の成功によって、結果として築かれた富と、他人の財産を掠め取った富は本来同じではないはずだが、市場原理主義者たちは、その富がどのような手段によって築かれた富かは問わない。要するに金持ちになった人にはそれ相応の能力があり、理由があったとするのだ。

彼ら、自己責任主義者がよく、人々を欺く時に使うフレーズがある。現状を、不公平な社会とした上で、我々が目指すのは「頑張った人が頑張っただけ報われる社会である」と。確かに、誰でも人間は根底に頑張ろう、自分で道を切り開こうという気持ちをもっている。端から誰かを頼ろう、政府を頼ろう、自治体からカネをもらおう、というような考えをもっている人は日本人には少ないだろう。多くの論者が研究して来たように日本人には昔から勤勉であるし、<sup>(9)</sup>日本人の中に勤勉に働く事は美徳であるという考え方は今も存在するだろう。だから、普通の真面目な人間ならば、「頑張った人が頑張っただけ報われる社会」を正面から否定的に捉える人はいないだろう。

ところが、ここに重要な落とし穴がある。この市場原理主義者や自己責任主義者のいう、「頑張れば頑張っただけ」は手段を選ばないのである。不正だろうが何だろうが、(法律に違反した場合は逮捕されるが) 富を得た者が正義なのである。富の得方についての議論など初めから存在しないのである。したがって、「頑張ったら頑張っただけ」論者は必然的に普通に働いている人間では到底稼げない富を稼ぐために、人の財産や汗の結晶を搾取する手段ばかり考え出す。普通に働いて決まった給料で雇用されていれば、「頑張った」事にならないとでも思っているのだ。かくして、「頑張ったら頑張っただけ」論者は通常の働き方をしている人間を搾取の対象とまでしていった。上述した奥谷とその業界の連中である。

「頑張ったら頑張っただけ」論者は結構、身近なところにいる。一頃、名ばかり管理職、名ばかり店長が問題になったが、経営者が従業員を搾取する時の殺し文句も「頑張ったら頑張っただけ」である。本当のところ、搾取の最前線で搾取する側の人間もより大きな組織の上から搾取されているのだが、現場レベルの監督者も「頑張れば頑張っただけ」を殺し文句に搾取を行なう。労働を売って生活する側にもう少し連帯感のある社会ならば、このような、市場原理主義者、自己責任論者だけが幅を利かすような社会になる事もなかったのだが、次章の「彼らの政策を支持したものは誰か」で言及するように、この時代には、本来、「持たざるもの」の側に入る多くの人々が分断されバラバラにされていたのであった。それ故に、彼らの多くが「頑張ったら頑張っただけ」論者にいいように騙されてしまったのである。おそらくこの流れは今(2009年11月)もずっと続いているであろう。

また、彼ら、市場原理主義者が国民を欺く時に使う言葉の常套文句がいくつかある。よく彼らの多くがいうのが、彼らの推進する政策に反対するものに対して、「そのような事をすれば、国民負担が増える」、「やがて、国民負担となって跳ね返ってくる」というようなものである。極端なまでに人々が社会全体を支える、という事を嫌うのもこの連中の特徴だ。市場原理主義者には、社会を支えるという発想がない。個々人が競争して勝った人間が得をして、他の部分は最低限だけ政府が面倒を見れば良い、程度に考えているのが、市場原理主義者の特徴の一つだ。これは、人間観というより、社会観、国家観だが、連中は支えあいというような発想も持っていない。全員が競争し、どうしても生まれる弱者層のみ、政府が税金で救済し、それ以上は必要ないというのが彼らの基本的な考え方である。

本当のところ、理性ある人間がよく物事を考えれば、国民負担が増える事が、全ての政策において悪いとは限らない。だが、実際のところ、一人の人間として増税を好むものはいない。この、「自ら増税を好むような人は一人もいない」という国民の心理を巧みにつけた言い草が、(反対派)に対して、「彼らのやり方では、国民負担が増える」というものであった。09年の政権交代後、鳩山内閣の亀井(静香)郵政・金融担当相の下で、郵政見直しが決定した時、テレビのインタビューで竹中(平蔵)が、亀井及び鳩山政権を批判して、「国民負担が増える」、「国民負担となって跳ね返ってくる」と強調していた。だが、ある種分野、国民共通の財産を守る事に国民負担が増える事がどのような場合も悪い事といえるだろうか。確かに誰しも増税も嫌だし、どの分野でも国民負担が増えて欲しくないと思っている事は確かだろう。

しかし、国民共通の財産を国が管理して、(天下り法人へ垂れ流すのは論外だが)国内で運用するのが悪い事なのだろうか。「官から民へ」のキャッチフレーズの下、全てを民間に流し、公的なカネだったものを、無理やり民間金融機関にしてしまった、おかしい新しい郵政会社(ゆうちょ銀行・かんぽ生命)にこれまでの民間(その中には米国のハゲタカも勿論は入っている)と同じ土俵で勝負させ、必要なら金が行き渡るといいながら、実際にはマネーゲームの餌食にされ、外国に吸い取られるような事を行うことのどこに正義があるのだろうか。これは経済学の問題ではない。正義の問題である。



竹中は郵政が民営化後、収益も納税額も倍になったという事を強調していたが、そもそも郵便局はそれほど儲ける必要があるのか。納税額が増える事は政府・国家に貢献しているようだが、儲けが上がる事はある一面では国民からカネを吸い取っているのだ。銀行等の民間金融機関が「儲け」を重視するのは当然としても、全ての金融機関が「儲け」のみの価値観で業務を展開しなければならないという理由はどこにもない。全ての金融機関が国営であるのは問題だが、逆に全ての金融機関が民間になるもの問題ではないか。外国（特に米国）に日本の資産を貢ぎたいものが郵政民営化を推進したといっても今日では過言ではない。

### 第3章：彼らの政策を支持したものは誰か？

ただ、仮にも議会制民主主義の政治形態を採る日本で、何故、圧倒的大多数の国民が数年後にはほぼ疲弊するというような政策を推進する事が可能だったのか。このことについては、今、考えてみても不思議な感じがする。本章では、何故、結果としては、弱い人々までもが新自由主義路線を支持したのかについて考察したい。

元々、(善きにつけ悪きにつけ) 自助の精神を旨とする米国でこの思想が浸透しやすかった事は多少の理解は出来るが、勤勉でありながらも、同時に助け合いや共助の精神や、地域や職場での結びつきも大事に考えてきた日本社会で急激にこの考えが広まった理由は何であろうか。これまで、遠慮して来た弱肉強食の思想を是とする人々が、その欲望をむき出しに出来ることで喜んでこの考え方に基づく「改革」を支持した事が第一の理由だろう。だが、それだけで、この連中が社会を席卷することが出来たのは不思議である。

小泉首相個人の政治家としての個人的資質、能力、マスコミの報道姿勢なども大きな原因だと思うが、当時、国内全体に、改革が進めば自分たちにも分け前が来ると考える、改革の成果に期待する（実は本来的に斬られる側にいた）国民が多くいた事は見逃せない。本当に改革の成果が自分達にまわってくるかどうか分からない国民の中にも、新自由主義的改革を後押しする雰囲気があった事は確かだ。

国民の中に、鬱屈していながらも、現状が変われば自分たちの状況も変わると安易に考えた人々が多くいた事や、自分自身も困難な立場にある人の中に連帯的な意識を持つよりも、自身のみが助かろうという発想が生まれ、弱者が弱者を叩くような風潮が広範に生まれて行った事も確かだろう。この「風潮」というものがかなりの部分、今日の日本を荒廃させたという事は間違いない。

例えば、社会保障費の抑制に賛成するのが、必ずしも恵まれた階層や富裕層だけではなく、また、自立心によって世の中と人生を切り開いていくというものの考えをもった人々に限定されず、どちらかという福祉国家によって救済されてきた人々にまで波及していたような気がする。仮に、真に内から自立心に目覚めた国民が多数現われ、自然に国家に頼るよりも自らの足で立とうという気風が出て来たのなら良かったのだが、そうではなく、より、困難な人への同情心を持つよりも、「弱い奴からもっと削れ」といった考え方に賛同する空気が、弱者に分類されてもおかしくない人々の側にすらあった事は否めないだろう。

よく問題になる、最低賃金で暮らす人と生活保護で暮らす人の収入が逆転するという問題が起こったとする。本来ならば、これは最賃が低すぎる事こそを問題視するべきで、どうすれば、だれでも普通に働けば自身と家族を養える程度の収入が保証される世の中を作れるかという方向からものを考えるべきだと思う。が、上述した思考形態で行くと、「生活保護をもらいすぎて、働いていないのに、働いている人よりも良い生活をしている奴がいるから、彼らからはもっと削って良い、削るべきだ」という発想になる。事実、このような主張は一頃、よく聞いた。どうやっても生活保護をもらわねば最低限の生活

も出来ないような層の人々にすらも非情なメスが入れられてしまったのは、この下卑た風潮が広まってしまった事による部分が多いだろう。

そうでなければ、上述したような、小泉時代の政策の実行は困難だったか、ギリギリのところ回避されていたに違いない。従って、2000年代初頭の「改革」は、小泉の幻想に騙された、という事が言える半面、弱者が弱者を叩く傾向、もしくは本来的に一体感を持つべき境遇にある人間同士が、競争させられた事によって招かれた部分も多くあったのではないだろうか。

そして、強く指摘しておきたいのは、実はそういう発想（自身も弱い側に位置するにも関わらず、結果として福祉切り捨てに賛成し、その心が強い自立心から出てきたとはいえないような発想）をもった人々は、すでにバラバラにされてしまっていた人々であったという事である。日本では昨今、中間団体の崩壊が指摘されて久しいが、小泉の言説に簡単に乗ったのは、「自立した市民」というような意味で組織に属さないような人々なのではなく、また、自分の事は自分でやるという気概をもった高貴な自立心をもった昔風の日本人でもなかった。居場所がなく、バラバラにされていた人々であった。

丸山真男は、個人主義を「原子化」や「私化」に向かうものと、「自立化」と「民主化」に向かうものに分け、前者を批判し、後者の個人主義を支持したが<sup>(10)</sup>、この時期に起こったものは、丸山風にいえば、殆どが前者の個人主義であった。元々、中小企業主や経営者等の「自前意識」の強い人は、従来から経済的な自由主義思想を持ち、一方においては、親分的な考え方・感じ方をもっていて、自己責任を強調しつつも人の面倒をみる、つながりを大事にするという考え方をもって来た。彼らが社民主義的な考え方や分配の政治に批判的、あるいは距離をおくのは理解出来ない事もない。だが、2000年代初頭に世の中に広まったのは、そういう雰囲気での自立心やいわゆる矜持ある生き方を彷彿とさせる個人主義でもなく、また、自立した上で、連帯を求めるといってもなかつた。バラバラにされた個人がより弱いものを叩き、そのような社会の中で、富を吸い上げる人間が、これでもかと「自己責任」を説いたのが2000年代初頭の日本社会の特徴であった。

2000年代の初頭に、誤った（と断じる）政策を遂行する指導者を、最も強固に支持していたのは実はバラバラにされた弱者層だった、という事が起こってしまった。このような事をこれからの日本で繰り返さないようにする為にも、中間団体や、小さくても心の通った団体が多く世の中に生まれて来る事は重要な事であろう。

個々人の側からいえば、いい加減に我々を取り巻いている（取り巻いていた）閉塞状態は政治だけではなく、自分自身の発想にもあったのだという事に気付く事が重要だ。それは、自立心の欠如ではなく、連帯意識や信頼感がなければ社会は成り立たないという当然の人間社会の法則にもう一度気づく事である。全員が「自立」しても、それだけでは安定した社会は出来ない。自立した全員が互いに争い始めれば、自立した個人が多いほど、争いの数も増え、争いのレベルも上がる。この事実に気づかなければならない。

社会の問題としていえば、先に触れたが、分厚い社会を作る事が軽薄な政治を防ぐ方法であるから、政治の動向とは無関係に、インターネット社会によって一度、失われた、リアルな現物のつながりのある社会を取り戻す事が急務ではないだろうか。

畢竟するに、新自由主義思想の一番悪い所は、社会の構成員を全てバラバラにした上で、人間は全部、利己心で動き、基本的にライバル（敵）であり、成功するのは、個人の能力の賜であって、誰もがその成功者になれるチャンスはある代わりに、成功者を恨むのは弱い負け犬だというような、人間の理性も何もかなぐり捨てた、人間を禽獣（動物）と同じにみる部分である。このような思想が広まれば広まるほど、人がいくら働いても社会が荒廃するという事に気づかねばならない。ここで述べている事は社会科

学の問題ではなく、思想の問題、人間観の問題である。

新自由主義（経済政策）下で（政治思想の）右傾化が同時に自然発生的に起こるのかどうか、その相関関係はここでは詳細に論じないが、この時代に起きた現象に若者の保守化・右傾化もある。これを全部は否定しないがこの問題についてもここで少し言及したい。新自由主義とは話が少し逸れるが、筆者自身は、ナショナリズムには健全なものと不健全なものがあると思う。左翼が世の中（世界）を「上・下」に区切って観るのに対して、右翼は世界を「内・外」に区切って観る傾向がある。筆者自身、自分は保守主義者だという自己認識をもっているし、日本の「内なるもの」を大事にしたいという心情をとても強くもっている。三島由紀夫は、右翼とは理論ではなく、心情であると述べたが<sup>(11)</sup>この傾向は今も続いているものと思う。筆者も「心情」において、特に文化防衛論的な意味で、保守の側に位置しているとの自己認識を持っている。本稿でも中心的な問題意識は、新自由主義の席卷で日本が荒れ果ててしまった事による危機感から書いているのであって、良き日本を取り戻したいという「心情」から書いている。世界を「上・下」にきって観る見方から、下のものとしての意識から上のものに対する憎しみ、ルサンチマンから書いているのではない。ここは明確にしておきたい。

筆者は個人的に、健全なナショナリズム、自身の属する国への愛着、愛国心は大事なものだと考えている。そもそもこれがなければ本当は組織や国家の繁栄はあり得ない。「愛国心＝戦争賛美」とするような偏狭な左翼には違和感を覚える。この事を否定する人もいるだろうが、これは科学の問題でも、論理の問題でもなく「心情」の問題である。しかしながら、世界を「内・外」に切って観る見方は、絶えず、外との連携や相互理解や他者の尊重という視点を忘れがちになる。この部分は重要である。ここで指摘したいのは、不健全なナショナリズムは、国内で鬱屈している層から起こり易いという事である。富裕層から自然発生的に不健全な右傾化と保守化が始まる事はない。権力のトップが旗を振ってナショナリズムの高揚を鼓舞する事はあるが、いわゆる金持ちから自然発生的に保守化・右傾化が起こって来るといふ事はそれほどない。彼らは国家やナショナルなものよりも自身とカネに執着すメンタリティーをもっているからだ。象徴的にいえば、2000年代初頭の日本における状況をみても、六本木ヒルズの住人から、右傾化が始まるという事はなかった。<sup>(12)</sup>

2000年代初頭に若者の一部に、今までとは違った保守主義的傾向を持つものが出て来た。彼らの一部は「ネットウヨ（右翼）」とも呼ばれた。彼らは、先に見たような北朝鮮拉致問題に熱心に取り組む政治家への支持や、靖国神社参拝を支持する形で登場する。また特徴として、一般の平均的な日本人よりも、外国人参政権問題や人権擁護法案などに反対する割合が高い。元航空自衛隊幕僚長田母神俊雄の歴史観や核武装論を真っ先に支持したのもこの層である。これらもある種の愛国心の発露の一典型ではあるだろうが、国内がここまで荒れ果てていても、そこには目が行かず、また、日本国内を荒廃に導いた、新自由主義への批判よりも、民主党を中心とする政権を、売国奴と批判する心情は全く理解出来ない。

彼らが古い自民党の復活をいうなら（共同体を守るという意味での強固な保守政党の復活）まだ理解も出来るし、その思考を理解も出来るが、弱肉強食社会への違和感をそれほどは持たず、そのような世の中を是認はしないまでも、当然という大前提で、他国に強権的な態度を取る政治家を支持する事をもって愛国者と単純に自身を規定するメンタリティーには違和感を覚える。何故ならば、彼らは我が国の文化や古い伝統的なものへの敬意から保守的メンタリティーをもったというよりも、他国（中国や北朝鮮）や在日韓国・朝鮮人の悪口や批判をする事によって一体感を保とうというべきもの達で、ナショナリズムの中では比較的度が低いものに思われてならないからである。

保守主義と新自由主義は本来は別物であるが、小選挙区制を採用する日本では自民党にも民主党にも両方が混在している。特に自民党の場合は、一口に保守といってもいくつもの流れが混在して来たが、

今になって分かるのは、小泉は、新自由主義的な政策を採り、あらゆる分野で日本を崩壊させたにも関わらず、その在任中に自民党支持者内での支持もかなり高く、後に袂を分かち郵政民営化に反対した人々以外は、個人的にみて、決して従来からの政治的主張が新自由主義とは言い難い人まで、ずっと支え続けた。この理由は何なのか筆者はしばらく不思議だったが小泉は極めて巧妙な政治家であり、靖国参拝や北朝鮮拉致問題への積極的な取り組みによって、自民党内の一番「右」の層まで取り込んでいたのだ。その事で、「抵抗勢力」が出て行っても反抗しても全部までは自分に敵対しないという状況を作っていたのではないだろうか。

先に筆者は、新自由主義（経済政策）下で（政治思想の）右傾化が同時に自然発生的に起こるのかどうか、その相関関係はここでは詳細に論じないと述べた（書いた）が、間違いなく2000年代初頭にこの現象は関連して起こった。小泉という政治家がもし、自身の政策によって弱者・敗者となった層まで、自分を支持する層にする事を見越した上で、新自由主義的な一連の改革を始める前の段階で、靖国神社参拝を公約に掲げていたのだとするならば<sup>(13)</sup>、本当に稀代の世にも天才的な政治家だという事になる。そして、筆者はこの一連の2000年代初頭の政治と実際に起こった事と、弱者の右傾化を見ていると小泉は最初から全部を見越していたのではないかとすら思えてくる。仮の話だが、小泉が靖国神社には行かない政治家だったらどうだっただろう。それでも、一回目の選挙はある程度、世の中に蔓延する、訳のわからない改革への希望的観測で選挙に勝ったかもしれないが、郵政選挙時まで優勢を保っていられたらだろうか。

また、武部（勤）や中川（秀直）といった、小泉と同じ路線をとる政治家でも小泉と同じことは、出来なかつただろう。ここは本当のところは難しい所だが、小泉という稀代の天才政治家は、結果として、自分が首を絞めて殺した相手からも支持を受けるといふ奇跡を行った。これは、小泉個人の特殊な能力である。その罪は重いと云わざるを得ない。本章で言及したように、彼は自らへの支持を単なる、改革によるボンヤリとした希望をもつものだけではなく、改革のひずみによる鬱屈した層をも取り込んで行くことにも成功したのは間違いない。

筆者は個人的にこの9月の政権交代後も鳩山民主党（中心の連立政権）を罵り続ける保守主義者に、聞きたい事がある。それは靖国神社には参拝するが国内を無茶苦茶にした人物と靖国には参拝しないものの、ある程度安定し、ある程度安心出来る内政を行った人物のどちらを取るかという事だ。未だに政権交代後の民主党を罵る保守派には、自分たちが支えてきた人物の欠点は全く目に入らないのかと聞いてみたい。おそらく、靖国問題、ひいてはアジアに敵対的—とはいわず、彼らは、毅然とした態度と普通はいうが—な態度を取ることをもって本物の保守政治家だと評価するような一つの軸しかもってない人々の存在こそが、ある意味で、この間の新自由主義者の専横を見過ごしたという事が言えるのではないだろうか。

#### 第4章：政治が何を目標に置くべきなのか？

上述して来たような社会が、今年9月の政権交代を生んだ引き金になった事は疑う余地はないだろう。小選挙区制下の選挙における政権交代であるから、民主党に入った票にも様々な立場からの票が混じっているのだから、一言で民主党躍進の理由は説明できない。民主党はいくつかの雑多な勢力による政党である事から、その政党へ投じられた票にもいくつかのタイプがあると考えられる。

大きく分けて、保守政党である自民党がこれまで手厚く面倒を見て来た地方や第一次産業など切り捨てた部分が民主党へ乗り換えた票の比率が非常に大きいと思うが、他方、90年代の初めから中ごろに盛り上がってきた、中央集権・官僚支配から市民自治を求める勢力の引き続きの支持も多く集まったとい

う事もいえるだろう。代表的な政治家の個人名でいえば、小沢一郎に代表される部分（自民党田中派の地方重視、分配重視）と菅直人に代表される部分（都市住民、自治意識、市民的価値観）がようやく融合した結果だと思われる。勿論、民主党にはこれら以外の流れも複数存在する。旧社会党系、旧民社党系、日本新党やさきがけを経て政界へ入った93年以降にデビューした流れなどがある。だがこの分析に入るとそれだけで、一つの論文になるので今は言及しない。

問題は今後、政治が何を目標に置くかである。民主党の特徴は今、述べたように、従来の保守的価値観（悪い意味での保守ではなく、国民生活の基盤となる部分の産業）をも多少は包含しつつ、市民的な自立を重視する価値も両方取り込んで要るところだが、弱点は、政治が何を目標におくかという理念的な部分が弱い事だ。党として全体の合意などはないだろう。こういう与党と同じような古い野党が、選挙前だけ対決して日頃はどっちもどっちというような事で良いのかどうかだ。本当は良いわけではないだろう。

民主党の政治家の多くが、また、民主党に好意的なマスコミの多くが、マニフェストを絶対のものであり、最高の価値のあるもののようにいうが、マニフェストとは、「政権公約」であって、短期的に取り組むべきテーマについての段取りと予算が書いてあるに過ぎない。勿論、それでも昔のような漠然とぼんやりとした公約を競っていた時代よりも格段に良くなった事は確かである。有権者も次の選挙で政党や議員に「成績」を付けやすい。また、国際的な冷戦構造が国内に取り込まれた形で存在していた55年体制下の選挙のように、政府と野党が政策体系と政策体系を競う選挙ではなく、保守政党（たる自民党）は個別利益の代弁者と、利害関係人のみへの利益誘導政治を行い、革新政党（たる社会党）は政権が獲得出来ない事を前提に建前を主張し、実際には政府自民党のパイの分け前にあずかっていたという時代に比べると、「選挙」が少なくとも、向こう4年間の政治の目標で選べるようになった事は良い事ではある。

だが、ここには重要な落とし穴がある。マニフェストには、短期的目標は掲げられて、中長期的な政治目標をどこに置くかは書いてないからだ。今、重要な事は、今後のかなり長期的な政治目標をどこに置くか、それは換言すれば、日本はどのような社会を目指すのかをはっきり議論する事であろう。

残念ながら政界の議論でも論壇の議論でも、はっきり見えてこないが、日本が出来るだけ、平時においてあらゆる意味で自立するという事を第一義的に考える事が大事なのではないだろうか。別にこれは、一国平和主義ではない。真の意味での国防であり、独立である。自立とは安全保障・防衛問題だけではない。大概の事が起こっても、日本人は日本の中で働いて十分に食と仕事くらいは行き渡るという状況を保持せねばならない。

最早、好むと好まざるとに関わらず、世界は全てつながっている。だが、しかし、せめてウォール街の株価の暴落で日本中の中小企業が倒産し、地方の経済が破たんし、地に足をつけて働いている、第一次産業の担い手が多大な影響を被るといような状況は何とか政治の力で回避する事を日頃から行っておくべきである。これが出来なかった事が、09年の総選挙で保守政党たる自民党が政権を失った第一の原因である。現在の世界は相互がつながっており、一国だけで経済が回らない事は確かだが、ここ数年の日本で起こった事は、まるで戦争に巻き込まれたのと同じような事であった。

思想によってまず、洗脳され国内のルール・制度を変更され、そしてその結果、生活すらままならなくなった人々が大量に発生しても、自己責任の名の下切り捨てられた。このような事が起こったのも、相互依存関係が行過ぎた事とも関係のないことではあるまい。日本自体が、分厚い社会を構築し、米国のプログラムに沿ってすぐには改造されないような国を作るべく、段取りを行う事、本来の政治の目標の大きな部分、国家百年の計を作る事こそ必要なのだ。

政党及び、政党連合にいくらかの基本的なスタンスの違いがあり、その理念体系によって支持者が異なるのは当然の事である。従って、筆者は自分自身は与しないが、新自由主義的な政策を掲げる政党や政治勢力が存在する事は勿論認めている。これと同じ事が共産主義にも言える。筆者自身は与しないが共産主義を掲げる政党や政治勢力も存在をしている方が民主的な社会であろう。思想は自由であり、政党も多くが存在する事は間違った事ではない。問題は、2000年代初頭のわが国のように、巧妙に国民が誘導され、多くの人によって思ってもみなかった社会が出現する事である。人々が自ら選び取った社会なら、その社会が出現した時に人々は文句をいう資格はない。だが、現実には、どう考えても国民が総意によって選択したとは言い難い社会が政治によって出現した。

このような事だけは今後、起こらないようにしておくのも政治と国民の共同の責任であると考えているのだが如何なものだろうか。これは政府や政権の問題ではなく、政治総体の問題だ。全てを政治のせいに出出来ないのも実際のところである。見てきたように小泉政権は二度の衆議院選挙を行い信任を得ている。特に05年の郵政選挙は圧勝であった。従って、その政治を生んだのは詰まるところは国民に由来するのであって、いくら「騙された」といっても、政治ばかりを批判出来ないのである事は、残念なのだが事実だ。なぜ、そういう政治状況が生まれたのかという事は、第3章で分析したが、次章では、今後の社会の側について論じたい。

## 第5章：「民の公共」理念の発展と共に

今後の日本では、公共の問題は、政治や行政のみが扱う問題ではないという考え方が広まって来る事が予想される。先に延べた「分厚い社会」を作る意味で、このような発想には賛成である。また、例えば、山口二郎も指摘するように<sup>(14)</sup>、消費者中心社会—この論理にモノは安くなければならない、安ければ安いほど庶民の味方という考えが入り込み、本来、同じ国に生きる仲間である生産者が作ったものよりも、安い輸入品を入れる事を望む消費者の力が強くなり、その結果一次産業は益々疲弊する—の中で、不当に生産物を安く買いたたかれた人々の連帯による、生産者・供給者の組織化もある意味で、新自由主義に抗する方法だろう。一頃は、悪者扱いされた、生産者の論理だが、大企業の論理と、零細な農業生産者の論理を、一括りにして、「生産者＝消費者の敵＝悪」とする考え方は公平ではないだろう。これに対して、広く薄い利益である、消費者の権利が守られなくてはならない事も勿論、自明の事である。

公共の民営化が起こるのに対して、民の公共で対抗する事は大事だ。しかし、それだけでも社会の拝金的傾向が治らないのではないかとの懸念を筆者はもっている。多分、今後、こういう流れは急には目立たなくても徐々に根づいて行くだろう。だが、別の方面で気にしておいた方が良い事があるので最後にこのテーマに触れたい。

本稿においては、冒頭からかなりの紙幅を割いて、新自由主義的な思想とその思想によって展開された政治、その政治の所産であった政策への批判を述べた。そして、誰がこの流れを支えたのかという事にも言及した。

この時代に、出て来た少し別の流れに、注意すべきものがあるので指摘する。これも、「政府や公は出来るだけいろいろな事に関与しない方が良い」とする思想の流れにあるという意味においては「官から民へ」の新自由主義と全く同じ流れにあるのだが、「弱肉強食」的要素を裏に隠し、一見、利用者の利便性とか、一人一人の選択、個人の生活の充実を説きながらやって来る所に注意が必要なものである。つまり、誰かを蹴落とすのではなく、消費者、利用者の味方としてやって来る連中である。

抽象的な言い回しはやめて、端的に言えば、居酒屋の経営で全国的に成功した人物が農業や介護や福

社や教育に参入してくるのが良い事か悪い事かという問題である。結論を先にいおう。絶対に悪い事である。こういう人物をまた、持て囃すのは堀江ほどでないにしろ、日本を破壊する事につながると今の時点で強く指摘しておきたい。

彼らが何故、「競争」もしくは「競争力」という言葉をここまで好むのか筆者は理解に苦しむが、判で押したように、実業で成功して、「官から民へ」の流れの中で、公的な分野にまで、ビジネスを持ちこもうという人間は「競争」という言葉を好む。共存共栄とか、公の発展という意識が決定的に欠けているのである。筆者も居酒屋が他店と競争する事までは否定しない。勿論、松下幸之助のように、資本主義社会においても適度な競争と、結果としての共存共栄が理想だが、外食産業がサービス合戦をして他店を制圧し、全国の主要都市で繁栄する店を出す事の是非まではここでは問うまい。異論もあろうが、ある意味では、この分野は自由だと考える。だが、どの分野もそれで良いのか？

ある人はいうだろう。「やる気があって、能力がある人が参入するなら、教育も農業も介護も福祉も全部、株式会社に任せれば良いではないか。」と。また、ある人はいうだろう。「政府によるバラマキが日本の農業をダメにした。今後は、会社のように農業も利益を出し、競争力をつけねばならない。今の農業の担い手は政府から補助金をもらう事しか考えていない。作物には詳しくても営業も経営も知らない。今後はアジアを市場とした攻めの農業をする必要があるから、民間の経営能力に長けた人材の流入が必要だ。」と。また、ある人は言うだろう。「介護福祉の分野ももっと、もっと営利企業が参入する事で、サービスも良くなり、利用者のニーズにあったサービスが展開され、現場で働く人の待遇も良くなるだろう。」と。また、ある人はいうだろう。「介護や福祉だけではなく。病院も全部、会社がやれば良い。そうすれば、医者はみな、お客さんである患者の方向を向き、競争原理の中でダメな医者は淘汰され、サービスもよく能力もある医者が高給取りになって、患者にもメリットがあるだろう」と。

また、ある人は言うだろう。「全部の小学校を民間にすれば良い。それも会社が経営するのが良い。教師も職員も皆、サービス業で、子供を行かせたい学校は全部、親と子供で決めるのが良い。政府はその学費分だけ振り込んでくれれば良い。そうすれば、全ての子供にとって学校は天国だ。公務員の教師と違って、会社員の教師は毎年人事査定されるから、いつも優秀な人材がそろい、子供の総体としての学力向上も間違いない。」と。これらの考えを持つ人からすれば、居酒屋で成功をおさめた実業家の率いるグループに全部、任せれば良い事になる。

一見、これらの意見に理があるように思う人もいるだろう。究極の市場主義者や反国家主義者や、空想的ともいえる究極の自由主義者は「国家民営化論」までいいですが、<sup>(15)</sup> それは論外としても、先に紹介した分野においても、全てを自由化・市場化する事には問題が多い。このような分野を完全な民間（勿論、医療法人も、社会福祉法人も民間ではあり、国家直営ではないが、ここでいう完全な民間とは営利企業の事を指す。）に開放する事には多くの問題がある。彼らのような「ビジネスマン」がこれらの分野に手を出せば、最初のうちは世間の耳目を集め、働く人も真面目である程度うまく行くかも知れない。だが、彼らの目標が、利益を出す事であり、「金儲け」である限り、やがて行き詰まりが見えてくるだろう。コムスンと同じような事まではさすがに起こらないかも知れないが、これらの分野を、全てビジネス、実業と割り切るような人物の手に委ねる事は大きな問題だ。

公共的課題の担い手を「官」や「公」（つまりは国や自治体）だけではなく、民間によって担って行くこうとする考え方は今後も広まるだろう。この事自体には賛成する。先にも書いたが、公的課題が民間に開放された以上、民間の側に公的なものを担う覚悟をもった担い手が出てくるのは良い事だ。しかし、注意をしなければいけないのは、「民」の中には、営利企業も営利を目的としないNPOなどの自発的な結社も両方入るという事である。そして、両方入っていて、圧倒的に力の強いのは「民」の中でも、

この営利企業群であるという事だ。

この際、「官」や「公」を敵とするときには、「民」の側にいるという意味では、営利企業もNPOも個人も同じ側に位置するかも知れない。しかし、その対象とする事業の「公共性」とは何かという事を考えた時には同じ「民」の側においても、自発的結社であるNPOと営利企業との間には、その組織の目標とするところの大きな違いがある。協同労働によって担える分野に、従業員即経営者といった形態の担い手が出てきて活躍する事には期待したいが、上述した分野において、まだまだ、協同労働によって全て担う事が難しい分野においては、官や公を敵視するよりも、むしろ、公的なものまで、市場の価値に乗せようとする、民間営利業者の公的分野への進出にこそ歯止めをかけなくてはならない。彼らこそはこの間の日本の潮流の中でまだ消えていない注意すべき連中である。

現在、日本では「公共哲学」という学問が注目され始めている。この動きは、2000年代の初めからの動きである。ここ数年「お上の公共」とは違った、「公共性」を学問的に解明しなければならないという関心が人々の間に広がって来た事が挙げられる。

近年、公共の担い手として、国家や政府・自治体ではなく、NPOやNGOなどの新しい公共性の担い手が急速に台頭している。こうした事態がいかなる意味をもつかという意味で、公共哲学に関心が集まっている。

現在の公共哲学では、「政府の公」、「民（人々）の公共」、「私的領域」の三元が相関関係にあるという考え方が出てきているという。上に述べた事でいえば、まさに「民の公共」が問われている。今にして思えば、上述してきたような2000年代初頭の政治が起こったのは、「官から民へ」のキャッチフレーズの下で、「官」と「公」は同じ側に位置づけられ、民といえば、皆、良いもの、人々に近いもの、役人ではないからサービス精神旺盛で消費者の側を向いているから安心というような単純な二分化がされた。この際、「民の公共」について社会全体が深く考え、手探りながらも模索して行かねばならない。

もし、そう簡単に「民の公共」というものが明らかな形で理念的にも組織として目に見える形でも出てこない時には、政府の公共、官の公も積極的な意味で見直した方が良いだろう。そうでなければ、またすぐに、新自由主義者、全ての原動力は「カネ」という連中が言葉巧みに公的な分野に参入し、人間にとって尊い仕事が全て「ビジネス」になってしまう世の中が来るであろう。それで良いというならそれでも良いのかも知れない。だが、物事の本質を深く考えれば問題がある事がすぐに分かるような事でも、ある種の雰囲気が多数派のように思わされてしまえば、すぐに物事はその方向に流れるという事が起こる。

そして、民間の「ビジネスマン」に公的な分野が、食い荒らされた後に真に公共のものを復活させるのは難しいという事だ。ここで、筆者が例を出したのは、教育と農業と福祉・医療だが、これらについては特に民間の論理に任せざる事が危険だという事を述べておきたい。この手の連中は自分が参入しようとしている分野について語る時、民間のバスと公営のバスはどちらのサービスが良いか？といったような切り口で話を始める事にも十分な注意が必要である。筆者も居酒屋が自由に競争する事は良いと書いたように、バスも民間の方が良いとは思ふ。だが、その事とあらゆる分野は民間が良いという事は違はずである。また、担い手が仮に民間であっても、競走原理によって運営する事が良いとはいえないのは言うまでもない。

## おわりに

本稿では、2000年代初頭の日本で起こった問題点について言及すると共に、今後のあるべき日本社会の方向性について考察して来た。また、現在の日本の状況と、現在の日本の状況が何故生まれたのかに



ついて考察した。

21世紀初頭の日本を席卷した新自由主義・市場原理至上主義の行き詰まりはほぼ誰の目にも明らかである。また、今の日本の景気が悪いのは、小泉改革のせいではなくて、小泉改革が不徹底だったからだとの言説を吐いている者もいるがとんでもない話だ。この時代に日本に持ち込まれた思想による改革が悪かったのは、単に結果論として、景気が上向かなかったからではない。また、数字の上で格差が広がったとかどうとかいうような問題でもない。社会学者や経済学者は実感を客観的に示す為に様々な社会調査を行い、「格差」を数値化するが、その行為の意味を全否定はしないが、数字が示すから、問題があるというのではない。一番の問題は、日本社会全体に荒廃した精神状況をもたらした事である。これはデータや数字では捉えきれない部分の問題だ。

筆者はこれらの時代に行なわれた「改革」という名の様々な政策を実行した政権とその指導者を誰が支持したのか、何故に本当は、自分は巻き添えを食うか、被害を受ける側の人までが支持してしまったのかという点についても考えを巡らせた。結果、強者を自認するものの暴走だけではなく（それは多いにあったが…）社会の分厚さがなくなった事によって既にバラバラにされていた人々が彼らの政策遂行を実は後押ししたのではないかという仮説を述べた。勿論、一概に断定出来ない事であるが、自民党が政権を失った、今年の選挙直前においてもA級戦犯である小泉本人の支持率だけは最後まで高かった。彼のグループと彼が指導した議員は選挙にも出られないか、大敗したにも関わらず、最後まで小泉個人だけは、一定の支持を受けていた。麻生は、選挙で大敗し国民のほぼ全て、当時の野党民主党支持者のみならず、保守層にまで見切りを付けられても最後まで「ネット社会」という閉じられた空間でだけは大人気であった。この事は、なかなか普通に理解出来ない事だが、彼らの支持層が、既にバラバラにされた人々であったと仮定するならばある程度説明がつく。

彼らは直接の政治的な力はないが、鬱屈している分、より弱いものを叩くという傾向がある。この間、日本で起こった事は小さな（悪しき意味での）ファシズムであった。自立心と誇りに目覚めた人々が自ら立ち上がり、福祉を政府に返上して創意工夫を凝らした社会を構築し始めたのではなかった。民間から小さな政府志向が起って来た結果の改革だったならば、今、日本で起こっているような問題は起こらなかっただろう。社会に相互扶助の精神が残っていたはずだからだ。

イタリアのファシズム研究でもよく指摘されるが、一見、知識人の多い都会に比較して、一元支配の行き渡った農村の方がファシズムの温床になりそうな気がするが、実は逆である。人間関係の濃密な田舎の方がファシズムの温床になりやすく、個々には情報や知識をもっている人が多い都会の方が人間関係は希薄な分、ファシズムの温床になり易いという事が指摘されている。ファシズムそのものについては本稿では言及しないが、2000年代初頭の日本に起こった事は、新自由主義という米国産の外来思想を注入しようとした自民党の中の一部のグループがおり、そのグループのリーダーは大衆受けのする稀代のカリスマ政治家であり、彼らのブレインは弱肉強食を是とする人々、フリードマン式新自由主義の洗礼を受けた連中によって固められたが、彼らを支持したのは必ずしも彼らの政策によって利益を得る人々とは限られてはいなかったという事である。

谷垣禎一率いる、野党になった自民党が、どの方向に進んで自民党を再生させようとしているのを見えないが、どうも利権の復活は無理とみて（これは小泉に切られた部分をむしろ小沢が再び手当している）弱肉強食をあくまでも「自助努力」と言い換え、世の中を「上・下」で見る左翼的な見方をすれば、鬱屈してしまうであろう「下層」に追い込まれてしまった人々を、そういう世界観ではなく「内・外」で切る世界観に導き、内なる団結でまとめようという方向を採るかも知れない。

だが、実際の谷垣個人は偏狭な右翼でも特別の利権政治家でも、行きすぎた市場主義者でもない。

従って、ある意味ではバランスのとれた党運営をするだろう。が、もはや民主党という「新しい自民党のような政党」がある程度成長してしまった限り、どこに焦点を絞ってもまとまらず、再建は難しいようにも思う。新自由主義で批判された自民党が新自由主義の純化路線を選択するにも無理があり、また、復活の出来ようのないレベルまで否定された利権政治を、一建設業を中心とする業界を公共事業で守るという方法などで一盛り返す事も難しいだろう。そう考えると、対外的に強硬的な事をいう事で「軟弱外交」に不満を持つ人々の受け皿になる事くらいしか活路を見いだせないようにさえ思う。だが、それが国民政党たる本来の保守政党かという疑問を持たざるを得ない。

本年9月の政権交代後、現政権は、多くの分野で小泉時代から麻生時代の政策の見直しに入った。<sup>(16)</sup> 筆者自身の偏りを全面的に認めていけば、これは基本的に望ましい事が多いと思っている。後期高齢者医療制度も見直し、郵政改革も見直し、母子加算復活など。必ずしも現在の所、これらの政策の見直しは、単なる人気取りでやっているとは思えない。問題は、マイナスをゼロに戻した後の政治をどうするかだ。まずは、マイナスをゼロに戻す、この間、切り裂かれた部分を修復する事で国民の支持は得られるだろう。しかし、それにしても「坊主憎けりゃ袈裟まで憎い」のか自民党の支持者の中で、保守主義者と思われる人間が鳩山政権のやることなす事に全てケチをつけている事に不可解なものを感じる。母子加算の復活や、普通の極めて常識的な人情（これこそ、保守の真骨頂だと筆者は思っているのだが）から良い事と思わる事まで含めて、民主党のやる事を批判する。どうも、本来、新自由主義者ではなかった人（保守主義者、または真性保守主義者）まで、自民党支持者は政権交代が気に入らなかったの、急に自身の身の程もわきまえず、新自由主義者に転向しているようにすら見える。これもまた哀れな事ではある。

本稿では政治の側と、社会の側と個々の人間のあり方について述べて来た。政治の側が制度面で、マイナス面を何とか修復したとしても、日本社会のおかれている現状の厳しさは変わらない。少子高齢化という構造的な問題にどう対処するか、また、輸出産業に頼りすぎているという経済構造をどうするか、こういった一朝一夕には解決出来ない問題について次の方法を見つけて行かなければ、また目先を変えて、新自由主義を是とし、一部の歪められた利益の為に出てくる政治家を大衆が支持するという自体が起こらないとも限らない。多分、またそういう連中が頭をもたげるだろう。

個人、地域、政治の全ての面で厚みのある社会を構築していく事が全体主義と急激に世の中を悪くする事を防ぐと筆者は考える。それには、目先の損得でしかものを見られない風潮自体を変えて、そもそもどういう社会が望ましいのかという議論をせねばならないが、民間の通常の人々の中にそういう気配は今の所まだ少ないように感じられてならない。

※本稿では歴史上の人物、存命中の人物共に敬称を略した事を付記する。

## 注

- (1) 2005年の郵政選挙ではあくまで郵政民営化反対を唱えた、亀井静香・綿貫民輔を中心とする国民新党へ行った人々は、マスコミから一様に「抵抗勢力」との烙印を押され、まるで国民の敵であるかのような不当な扱いを受けた。明らかに歪んだマスコミ報道によって最後まで敵対するものは言論すら奪うというような事象が見られた。また、例えば、経済学者の植草一秀、政治評論家の森田実などは小泉政権下でマスコミから姿を消した。
- (2) オリックスの宮内とも懇意な、人材派遣業「ザ・アール」の奥谷禮子を指す。このような人物は平時のある程度品性ある日本であればその下品さと傲慢さと低レベルな人間観から到底、日本の中枢には受け入れられない程度の人物だが、この時代には大きな発言力を得た。

- (3) アメリカが出してくる「年次改革要望書」については、例えば、関岡英之『拒否できない日本—アメリカの日本改造が進んでいる—』（文芸春秋（文春新書）・平成16年）に詳しい。この中で関岡は具体的に、アメリカが日本に何を望み、日本政府がどのような形で、日本国内の制度を変えてきたかつぶさに検証している。また、原田武夫『騙すアメリカ、騙される日本』（ちくま書房（ちくま新書）・2005年）も小泉改革が日本のための改革が日本の為のものではないという事を指摘している。原田は、この書で規制緩和を通じた構造改革を米国系の多国籍企業を利するだけのものであると「日本的なるもの」をマーケットから排除させる事によってアメリカ側が利益を得るための外交プロセスだと指摘している。
- (4) 小泉が進めた「構造改革」の中には、「労働者派遣法」を改正し、派遣社員の派遣期間を3年から無制限に延長した事、「労働基準法」の改正で企業による解雇権乱用を無効にした事、介護保険では特別養護老人ホームなどの施設入所者の食費、居住費を保険からはずした事、「健康保険等の一部を改正する法律」を与党単独で採決し、後期高齢者医療制度を導入したことなどがある。他には、生活補償費や児童扶養手当の削減、「障害者自立支援報」を成立させ、自立支援の名の下、受益者は訓練、介護費用を1割負担する事とした。道路公団民営化などで官僚の既得権益にメスを入れるポーズをみせながら、一方で、あまり大きく報道されない間にかなり、「労働」や「医療」、「福祉」といった分野に切り込んでいる。
- (5) 例えば、平沼赳夫、西村真悟、故中川昭一などを指す。「真性保守」の支持者たちは、自民党も民主党もその党内に売国奴（つまりは親中派）を抱えているとし、対中国政策で強硬派かつ、親台湾派、北朝鮮拉致問題には積極的に関わる政治家を強く推した。安倍晋三はその筆頭格であった。現在、「真性保守」は「改革クラブ」と政党ではない「平沼グループ」に分かれている。
- (6) 必ずしも、格差社会論などを論ずる論者の多くが、格差社会の実態をレポートし、このような社会はいけないという論理を展開するのではなく、下流社会に落ちるのは、このような人間であるとの本を書き、ニートの特徴を挙げるような本が出た。この手の本によって、社会的弱者は無能力と無気力ゆえにそうなっているのであって、責任は本人にあるというような考え方が広範に広められた。例えば、三浦展『下流社会—新たな階層集団の出現—』（光文社・2005年）などはその一例。三浦はこの中、「下流」や「格差」を語り、「下流」の人間への露骨な差別意識を丸出しにしている。彼が、当時の政府や新自由主義的価値観を是とする勢力の御用学者なのか否かは不明だが、弱いものは弱いものに責任があるとの言説がかなり広範に巻き散らかされた事には間違いがないだろう。正直、筆者はこのような思想もまるでない下品極まりない人間差別の書が出版され、それがある程度受容された世の中の存在が不可解である。一方で、ヒルズ族に代表される様に何をして稼いだかを問わず、金持ちをそのまま是認するムードが世の中全体を席卷した。
- (7) 稲村公望「新自由主義に抵抗する救国勢力よ、結束せよ」（『月刊日本』2008年10月号）を参照。
- (8) 人材派遣業「ザ・アール」の奥谷が、『週刊東洋経済』2007年1月13日号で、「格差社会と言いますけれど、格差なんて当然出てきます。仕方がないでしょう、能力には差があるのだから」と発言した。記事には、「下流社会だの何だの、言葉遊びですよ。そう言って甘やかすのはいかがなものか」と持論を展開。過労死については「だいたい経営者は、過労死するまで働けなんて言いませんからね。過労死を含めて、これは自己管理だと私は思います。ボクシングの選手と一緒に」とした上で、「自分でつらいなら、休みたいと自己主張すればいいのに、そんなことは言えない、とヘンな自己規制をしてしまって、周囲に促されないと休みも取れない。揚げ句、会社が悪い、上司が悪いと他人のせい。ハッキリ言って、何でもお上に決めてもらわないとできないという、今までの風土がおかしい」と発言したのに対して、様々な方面から反論が起きたことへの釈明として2007年4月2日『朝日新聞』で発言したものの。
- (9) 例えば、山本七平『勤勉の哲学—日本人を動かす原理—』（PHP研究所・昭和54年）など参照。この本の中で山本は、日本人が何故、勤勉なのかについて、石田梅岩の石門心学などを分析し日本人の心性について論じている。
- (10) 『丸山真男集』第9集（岩波書店）を参照。

- (11) 三島由紀夫は、『林房雄論』(1963年)の中で「右翼とは、思想ではなくて純粹に心情の問題である」と述べている。松本健一は、三島によってそう規定され、長く検証されることのなかった右翼について、『右翼－ナショナリズム伝説－』(河出書房新社・1995年)の中で詳細に検証しているが、今でも、筆者は右翼の本質の一番深い部分は、三島の規定した「心情」があると思う。今のネット右翼や保守化している若者への分析が三島の指摘にもそのまま当てはまるのかは議論の余地はある事は承知ではあるが、思想以前の心情が世の中を動かす事は多い。
- (12) 例えば、ヒルズ族の象徴的人物、堀江貴文は「憲法が天皇を象徴であるというところから始まるのは、はっきり言ってもものすごく違和感を覚える。(中略)リーダーが強力な権限をもつ、大統領制にしたほうが良い」という発言を、2005年9月に外国人特派員協会で行い、保守系メディアから批判されている。また、歴史教科書などどうでも良いという内容の言説を吐き、「新しい歴史教科書をつくる会」などから批判をされてもいる。事の是非はおき、新自由主義的政策の下、富を得た人々は基本的にその政策をとった政府(政権)には好意的であっても、ナショナリズムの担い手になるような感じは薄い。むしろ、反ナショナリズム的でさえある。
- (13) 小泉は、2001年の総裁選で「私が首相になったら毎年8月15日に靖国神社をいかなる批判があろうとも必ず参拝します」と公約した。しかしながら、実際には、01年から05年には一応は国内外の批判に配慮し、8月15日以外の日に参拝した。最後の自民党総裁の任期切れの前の06年には8月15日に参拝した。厳密には、「毎年8月15日」の公約は守られていなかったのだが、保守派は小泉が毎年、靖国に参拝に行ってくれる事だけで協力に小泉を支持をしていた。
- (14) 山口二郎「連帯社会への展望－生産・供給者の組織化を再考する－」(『協同の発見』第202号・2009年5月)を参照。
- (15) 笠井潔は、『国家民営化論－ラディカルな自由社会を構想する－』(光文社・2000年)の中で、甚だ、荒唐無稽な思考実験を行っている。この本自体は真面目な本とはいえないような本で、常識的な人間が読むと腹が立つような本であるが、著者も分かって、全てを市場化する「ラディカルな自由社会」について究極の思考実験をしていると思われる。
- (16) 小泉時代に大きな枠組みが作られ、安倍・福田・麻生時代に継承されてきた政策の大幅な見直しが行われると共に、この時代に、最後までメスが入れられなかった、省庁の予算の組み方についても、「行政刷新会議」を中心に大幅な見直しが行われている。鳩山政権は大幅な「ムダの削減」を行っている。これらの事が、現在、ある程度まで出来るという事は、観方にもよるが、小泉時代に、民間のあらゆる分野には競争原理を持ち込み、国民の生活に直結する本来切っけはいけない分野にメスを入れた割には、官僚の利権と行政のムダにはほとんどメスが入れられていなかったと事を意味するのではないか。確かに、小泉が「敵」とみなした、「抵抗勢力」は地方の声を代弁する政治家や郵政の資金の海外への流入を防ぎ、を守ろうとする政治家であって霞が関そのものではなかった。「官から民へ」のキャッチフレーズの下、民に投げ出された部分は、国民生活に直結する部分であって、中央省庁の官僚の利権は温存したからからこそ、ある意味で小泉改革は本当の意味で、抵抗されずに推進されたともいえよう。

#### 【参考文献】

- 関岡英之『拒否できない日本－アメリカの日本改造が進んでいる－』文芸春秋(文春新書)・平成16年  
原田武夫『騙すアメリカ、騙される日本』ちくま書房(ちくま新書)・2005年  
三浦展『下流社会－新たな階層集団の出現－』光文社・2005年  
笠井潔『国家民営化論－ラディカルな自由社会を構想する－』光文社・2000年  
山本七平『勤勉の哲学－日本人を動かす原理－』PHP研究所・昭和54年  
松本健一『右翼－ナショナリズム伝説－』河出書房新社・1995年  
山脇直司『公共哲学とは何か』ちくま書房(ちくま新書)・2004年  
稲村公望「新自由主義に抵抗する救国勢力よ、結束せよ」『月刊日本』2008年10月号  
山口二郎「連帯社会への展望－生産・供給者の組織化を再考する－」『協同の発見』2009年5月